

## 小児を養育する保護者の OTC 薬認識調査

慶應義塾大学医学部 調査研究者氏名 有光 威志  
(郵便番号 160-8582 東京都新宿区信濃町 35 03-3353-1211)

### 要旨

本研究は、一般小児科外来を受診した保護者を対象に行った。これまでの我々の研究では調査対象が、乳児健診を受診した保護者であり、その約 90% が 1 歳未満の小児を養育する保護者であった。乳児健診を受診する小児は健康で投薬の必要性が低い小児が多く、また、OTC 薬は幼児期あるいは学童期以降の使用が望ましいと考えられていることから、年長児を養育する保護者を対象とする調査が求められていた。このような状況で、本研究の調査対象である一般小児科外来を受診した保護者の約 90% が 1 歳以上の小児を養育する保護者であったことは、大きな意味を持つ。このような視点から、本研究の結果は、OTC 薬の適切な使用を考える上で、非常に貴重であると考えられる。

今回のアンケート調査では、小児に皮膚トラブルがあった場合、約 80% の保護者が OTC 外用薬を使用せずに、小児科や皮膚科を受診していた。この結果は、これまでに我々が行った乳児健診を受診した保護者を対象としたアンケートの結果とあまり変わらなかった。一方で、乳児健診を受診した保護者では、医療用外用薬より OTC 外用薬の方が有用であると答えた保護者はいなかったが、一般小児科外来を受診した保護者では、医療用外用薬より OTC 外用薬の方が有用であるという答えが僅かではあるが見られた。さらに、OTC 外用薬を不安に感じる理由として「児が診察を受けていないこと」と答えた保護者は、乳児健診を受診した保護者では約 70% であったが、一般小児科外来を受診した保護者では約 40% であった。すなわち、養育する小児の年齢が上昇すると、保護者は OTC 外用薬使用への不安が少なくなり、OTC 外用薬を有用と考える傾向にあると考えられる。

OTC 外用薬を使用する際の指示として、乳児健診を受診した保護者では約 80% の保護者が医師による診察が必要と答えていたが、一般小児科外来を受診した小児の保護者では、約 40% に留まった。また、約 25% の保護者が薬局の薬剤師の指示で OTC 外用薬を使用しても良いと考えていた。さらに約 80% の保護者が 4 歳以降で、約 60% の保護者が 7 歳以降で OTC 外用薬を使用可能と考えていた。本研究の結果から、OTC 外用薬の普及には、医療機関の医師や薬局の薬剤師による OTC 外用薬に対する適切な指導や情報提供が重要であると考えられた。さらに、年長児を養育する保護者では、OTC 外用薬に対する不安が少なく、また OTC 外用薬を使用するにあたって医師による診察を必ずしも必要と考え

ていないことから、年齢による適応を含めた OTC 外用薬の提供を検討する必要があると考えられた。OTC 外用薬の普及により、不必要な小児科受診の削減、小児科医の労働力および医療費削減が可能になる。

## 1、 調査研究目的

日本では、保護者は、養育する乳幼児に感冒症状や皮膚症状があると、OTC 薬を購入せずに、小児科を受診し病院処方薬を希望することが多い。多くの患者は軽症であるが、日中の小児科外来のみならず、夜間休日診療所や救急外来を受診する患者が少なくない。このような現状は、小児科医の疲労を蓄積するとともに、小児科医は多忙という印象を強くし、引いては小児科医不足を引き起こす。将来を担う小児の診療にあたる小児科医不足は、現在の医療問題の中で最も重要な課題の一つである。この問題を解決する方法の一つとして、我々は OTC 薬の適切な使用が有用ではないかと考えた。つまり、OTC 薬の適切使用により、小児科医の負担が軽減され、小児科医不足を改善することに繋がる。そのためには、OTC 薬を有効に啓蒙する必要がある、そのためには本研究による OTC 薬に対する認識調査が必要である。本研究の最終目的は、小児領域において OTC 薬を普及させることである。平成 21 年度から我々は OTC 薬の啓蒙のために調査を行っているが、不十分であった。なぜなら、海外では 2-6 歳未満の児の風邪に対して OTC 薬を制限する動きもあるのに対して、これまでの我々の調査では、乳児健診を受診した保護者を対象としたため、対象の 9 割が 1 歳未満の乳幼児の保護者だったからである。

そこで、本年度は乳児健診に限らず、一般小児科外来を受診した小児を対象とした。そして、小児に皮膚症状があった際に、どの程度保護者が医療機関を受診するか、保護者が何に不安を感じているか、病院で処方される医薬品を有効と考える根拠について解析し、医療情報の情報提供手段、OTC 外用薬の啓蒙方法を検討する。本研究の成果は、不必要な小児科受診を削減し、小児科医不足という医療問題を改善する手段となる可能性がある。

## 2、 調査研究方法

研究代表者らは小児科医として、日々の一般小児科外来で診療しており、その中で多くの皮膚症状について診療している。そこで、本研究では、3カ所の施設で、一般小児科外来を受診した小児を養育する保護者らに無記名・自己記入式のアンケート調査を行った。アンケート調査は質問用紙による問診で行った(図1)。1つの質問項目の中で複数選択している場合は、延べ人数として算出した。アンケート調査の結果を検討し、小児を養育する保護者が、① OTC 外用薬を使わずに医療機関を受診する割合、② OTC 外用薬を使わずに医療機関を受診する理由、③ 病院の処方薬が OTC 外用薬より有効と考える理由、④ 小児科・皮膚科を受診せず OTC 外用薬の塗布でも良いと考えるより具体的な条件などを検討する。これらにより、本研究の目標である小児を養育する保護者の OTC 外用薬へのニーズを解析し、小児領域において、将来 OTC 薬を適切に普及させるための予備資料とする。

### 3、 調査研究成果

#### 3-1. 調査対象者（表1）

今回の調査では、一般小児科外来を受診した保護者らを対象に検討を行った。総数は359人。0から1か月が0人、2から3か月が3人、4から6か月が17人、7から11か月が13人、1から3歳が152人、4から5歳が66人、6歳以上が105人、不明が3人であった。

#### 3-2. 質問1：小児に皮膚トラブルがある時の対応（図2）

小児に皮膚トラブルがあった場合の保護者の対応は、小児科や皮膚科を受診する保護者は14.5%（52/359人）であった。76.6%（275/359人）の保護者は症状によっては経過観察という選択をしていた。

#### 3-3. 質問2：医療機関を受診したいと考える皮膚の状態（図3）

26.2%（156/594人）の保護者が2週間経っても改善しない場合、4.5%（27/594人）の保護者が1か月たっても改善しない場合、また33%（196/594人）の保護者はどんどん悪くなっている場合に医療機関の受診を考えていた。さらに、16.5%（98/594人）の保護者は痛みを伴っている場合、6.6%（39/594人）の保護者は悪臭を伴っている場合、13.1%（78/594人）の保護者は水疱を伴っている場合に医療機関の受診を考えており、症状のある期間の長さでなく、随伴症状で受診を決める意見もあった。

#### 3-4. 質問3：皮膚トラブルの際、小児科と皮膚科の選択（図4）

皮膚トラブルの際、69.6%（227/326人）のおや保護者は小児科を受診していた。30.4%（99/326人）の保護者は皮膚科を受診していた。

#### 3-5. 質問4：OTC外用薬と医療用軟膏との効果の意識（図5）

OTC外用薬の方が有効と判断した保護者は0.6%（2/350人）であった。94.9%（332/350人）の保護者は病院で処方される医療用軟膏の方がより効果があると判断した。4.6%（16/350人）の保護者はOTC外用薬と医療用軟膏の効果は変わらないと判断した。

#### 3-6. 質問5：OTC外用薬を使用する際の不安についての意識（図6）

38.1%（192/504人）の保護者は「診察を受けずにOTC外用薬を塗るのは不安」と感じていた。また、30.2%（152/504人）の保護者は「軟膏が子供の症状に合わせて処方されていない」と感じていた。また、13.1%（66/504人）の保護者は「乳幼児医療証があれば病院の軟膏が無料になるのに対して、市販の軟膏は高い」と感じていた。他にも薬効成分が弱そう、ステロイドがほしいなどの意見があった。

### 3-7. 質問6：OTC外用薬を使用可能な年齢（図7）

0.8% (2/247人)の保護者は0歳から、2.8% (7/247人)の保護者は1歳から、2.8% (7/247人)の保護者は2歳から、10.9% (27/247人)の保護者は3歳からはOTC外用薬を使ってもよいと考えていた。

### 3-8. 質問7：外用指示は誰が適任か（図8）

「誰に指示されれば安心してOTC外用薬を子供に塗布できるか」を回答してもらったところ、医師（診察を含む）58.1%、医師（電話対応）10.1%、看護師（電話対応）8.5%、薬局の薬剤師22.1%であった。

## 4. 考察

我々は、これまでに乳児健診を受診した保護者に対するアンケート調査を行った。小児に皮膚症状があった場合、87%の保護者がOTC薬を使わずに小児科や皮膚科を受診していた。さらに96%の保護者は医療用外用薬の方がOTC医薬品より有効と考えていた。

今回の研究では、調査対象として、一般小児科外来を受診した保護者に焦点を当てた。一般的に、乳児健診で受診する小児は健康であることが多く、一般小児科外来を受診する小児の方が、皮膚症状が重症であることが多い。したがって、一般小児科外来を受診した小児の方が外用薬を必要とする場合が多く、一般小児科外来を受診した保護者の調査を行うことが、OTC薬を適切に普及するために重要だと考えたからである。本研究では、①OTC外用薬と医療用外用薬の効果、選択について評価を行うこと、②OTC外用薬に対して親が不安に感じている点を明らかにすること、③特に何歳からなら不安なくOTC外用薬を使用できるかを明確にしていくことを目的とした。

まず、これまでの我々の研究では調査対象が、約90%が1歳未満の小児を養育する保護者であった。前述したように、乳児健診を受診する小児は健康で投薬の必要性が低い小児が多い。また、OTC薬は乳児期には不適切で、幼児期あるいは学童期以降の使用が望ましいと考えられている。このような状況で、本研究の調査対象の約90%が1歳以上、約50%が3歳以上、約30%が6歳以上の小児を養育する保護者であったことは、特筆すべきことである。このような視点から、本研究の結果は、OTC薬の適切な使用を考える上で、非常に貴重であると考ええる。

今回の調査での小児に皮膚症状があった場合、約15%の保護者がOTC外用薬を使用せずに、小児科や皮膚科受診をしていた。この傾向は乳児健診を受診した保護者とあまり変わっていない。また、OTC外用薬より医療用外用薬の方が効果があると答えた保護者は94.9%で、乳児健診を受診した保護者の96%とあまり変わらなかった。一方、OTC外用薬と医療用外用薬の効果は変わらないと答えた保護者は約5%で、乳児健診を受診した保護者の4%と同程度であった。すなわち、「一般小児科外来を受診した保護者は、乳児健診を受診した保護者に比べ、よりOTC外用薬を利用している」との仮説をたてたが、一

般小児科外来を受診した保護者は、乳児健診を受診した保護者の場合とあまり変わらず、医療用外用薬の効果をより高く評価し、医療機関へ受診していた。しかし、一方で、乳児健診を受診した保護者では OTC 外用薬の方が有用と答えた保護者は全くなかったが、今回の一般小児科外来を受診した保護者では、僅かではあるが 0.6% が OTC 外用薬の方が有用と答えたことは注目に値する。

受診へのきっかけは「2 週間経っても改善しない」が 26.2% (156/594 人)、「1 か月経っても改善しない」が 4.5% (27/594 人)、「どんどん悪くなっている」が 33% (196/594 人)であった。すなわち、今回の調査においては、これまでの我々の調査と同様に、最終的に改善しない場合は医療機関を受診している。しかし、これまでの我々の研究では、乳児健診で受診した保護者は、2 週間以上経っても改善しなければ、約 50% が医療機関を受診していたが、今回の調査において一般小児科外来を受診した保護者では 2 週間以上経っても改善しない場合の医療機関受診は約 25% に留まった。さらに、乳児健診で受診した保護者では、痛みや水疱などの随伴症状による医療機関の受診は 5% 未満に留まったが、一般小児科外来を受診した保護者は約 40% が随伴症状がある場合に医療機関を受診していた。この結果から、1 歳以上の小児を養育する保護者は、皮膚症状の期間だけでなく、皮膚症状の重症度を考慮して、医療機関を受診することがわかった。

小児科・皮膚科受診に関しては約 70% の親は小児科を受診し、皮膚の専門家である皮膚科を受診しているのは約 30% しかいなかった。皮膚トラブルであっても小児の場合は小児科という意識が親には高く存在していた。この割合は乳児健診を受診した保護者の場合とほぼ同一であった。このことは、小児を養育する保護者は、小児の年齢を問わず、皮膚症状がある場合に、小児科を受診する機会が多いことを示唆する。

OTC 外用薬普及の妨げになっていることとして、「児が診察を受けていないこと」(約 40%)、「子どもの症状に合わせて処方されていない」(約 30%) などが多かった。さらに、自分では子どもの症状が OTC 外用薬で良いか判断できない、病院外用薬の方が OTC 外用薬より効果が強い、などと考えていることが示された。これまでの我々の乳児健診を受診した保護者の調査では、診察を受けていないために、約 70% が OTC 外用薬の使用に不安を感じており、今回の一般小児科外来を受診した保護者は、乳児健診を受診した保護者に比べると、診察を受けずに OTC 外用薬を使用することへの不安は、半分程度に軽減していると考えられた。また、13% の親が「乳幼児医療証があれば医療用医薬品は無料になる」と指摘した。現在、多くの地域で乳児医療制度があり、乳幼児の医療機関への受診代、薬代の多くでは補助を受けることができる。OTC 外用薬の金銭的負担が軽減されることも、OTC 外用薬の普及を促進すると考える。

OTC 外用薬を塗布する際の指示としては、医師による診察が約 60% で 1 番多く、2 番目は薬局の薬剤師による指示が約 25% と多かった。これまでの乳児健診を受診した保護者の調査では、約 80% の保護者が OTC 外用薬の塗布には医師の診察が必要と考えていた。これらの結果を合わせると、養育する小児の年齢が上がるにつれて、医師による診察では

なく、薬局の薬剤師による指導で OTC 外用薬を使用しても良いと考える保護者が増えるということがわかった。この結果は、OTC 外用薬の普及には、OTC 外用薬そのものの啓蒙だけでなく、薬局における薬剤師の積極的なアドバイスが保護者の OTC 外用薬の使用を促進する可能性を示唆する。

本調査では約 80% の保護者が 4 歳以降で、約 60% の保護者が 7 歳以降で OTC 外用薬の使用が可能と考えていた。これまでの乳児健診を受診した保護者を対象にした研究では、約 50% の保護者が 4 歳未満で OTC 外用薬を使用可能と考えていた。以前の研究では保護者が養育していた小児は主に 1 歳未満の乳児であり、1 歳以上の小児への OTC 外用薬の使用については想像してアンケート調査に答えていた可能性がある。本研究の結果から、OTC 外用薬の使用については、我々が以前の研究の結果から考えていたよりも、保護者は年長児を対象に OTC 外用薬を使用可能と考えていることがわかった。このことから、4 歳以上あるいは 7 歳以上に限定して普及を図った方が親の OTC 外用薬への受け入れが良い可能性がある。

今回の調査研究から、多くの保護者は医療用外用薬を OTC 外用薬より有効と考え、医療機関を受診していることがわかった。しかし、養育する小児の年齢の上昇とともに、保護者 OTC 外用薬に対する不安は軽減されていた。医療機関を受診する理由として、OTC 外用薬の有効性や使用法が十分に認知されていないことが原因として考えられるが、特に年長児では、医療機関の医師や薬局の薬剤師の適切な情報提供や指示により、OTC 外用薬が普及されていくと考えられる。

## 5、まとめ

今回のアンケート調査では、約 80% の一般小児科外来を受診した保護者が、小児の皮膚症状に対して小児科・皮膚科を受診していた。多くの保護者は OTC 外用薬の効果、診察なしに外用薬を塗布することに不安を感じていた。しかし、養育する小児の年齢の上昇とともに、保護者 OTC 外用薬に対する不安は軽減されていた。4 歳から 7 歳以上での OTC 外用薬の普及は不必要な小児科受診の削除、小児医療のコスト軽減に重要である。

## 6、調査研究発表

現時点では予定はありません。

## 7、引用文献

- 1) 東京都における今後の小児救急医療体制の在り方について．東京都救急医療対策協議会報告、2000.
- 2) 乳幼児をもつ母親の OTC 薬受け入れに関する検討．日本小児科学会雑誌、111 巻 2 号 P519、2011.

### 小児用市販外用薬についてのアンケート

「お子様に湿疹などの皮膚のトラブルが起こったとき、小児科や皮膚科を受診せず、市販の小児用外用薬を使用しますか？」

お子様の年齢 (     ) 歳 (     ) か月     今日の日付 (     /     /     )

- お子様に湿疹などの皮膚のトラブルがあった時、どうしますか？  
a) 症状が軽ければ、市販薬で様子を見る b) 小児科へ行って、軟膏を出してもら
- どのような皮膚の状態であれば医療機関を受診しますか？  
a) 2週間たっても改善しない     b) 1ヶ月たっても改善しない  
c) どんどん悪くなってくる     d) 痛みを伴っている  
e) 悪臭を伴っている     f) 水疱を作っている
- 医療機関を受診する場合は小児科と皮膚科のどちらを受診しますか？  
a) 小児科     b) 皮膚科
- 市販の軟膏と病院・クリニックでもらう軟膏では、どちらの薬の方が効果があると思いますか？  
a) 市販薬の方が効く     b) 病院・クリニックの薬の方が効く     c) 効果は変わらないと思う
- 4で病院・クリニックを受診し、市販の軟膏を使わないと答えた方で、市販の軟膏をお子様に着る際、御不安に思う点はなんですか？（複数回答可）  
a) 診察を受けずに塗るのはとにかく不安だ  
b) 市販の軟膏の成分は病院で処方された軟膏の成分より薬効成分の量が少なく、効果が弱いかも  
c) こどもの皮膚の症状にあわせて、処方されていない  
d) ステロイドがほしいから  
e) 市販の軟膏より病院で処方された軟膏の方がかぶれない  
f) 採血などの検査もしてほしい  
g) 皮膚のカビ感染の検査もしてほしい  
h) 乳幼児医療証があれば病院・クリニックの軟膏が無料になるのに対し、市販の軟膏は高い上記以外にご意見があれば、お書きください。

(     )

- 不安な場合は何歳なら市販の軟膏を塗ってもよいですか？（およそ     ) 歳
- 現在では市販の軟膏の成分も処方される軟膏の成分に近くなり、お子様の症状によっては市販の軟膏を塗ることも十分な場合があります。誰に言われたら、市販の軟膏を安心して塗ることができますか？  
a) 医師（診察を含む）     b) 医師（電話対応）     c) 看護師（電話対応）  
d) 薬局の薬剤師     e) その他 {     }
- その他ご意見があればお聞かせ下さい。

(     )

ご協力ありがとうございました。

図1 一般小児科外来を受診した保護者に対する OTC 外用薬についての意

識調査アンケート

| 年齢      | (人) |
|---------|-----|
| 0～1 ヶ月  | 0   |
| 2～3 ヶ月  | 3   |
| 4～6 ヶ月  | 17  |
| 7～11 ヶ月 | 13  |
| 1～3 歳   | 152 |
| 4～5 歳   | 66  |
| 6 歳～    | 105 |
| 不明      | 3   |

表 1 調査対象者の年齢

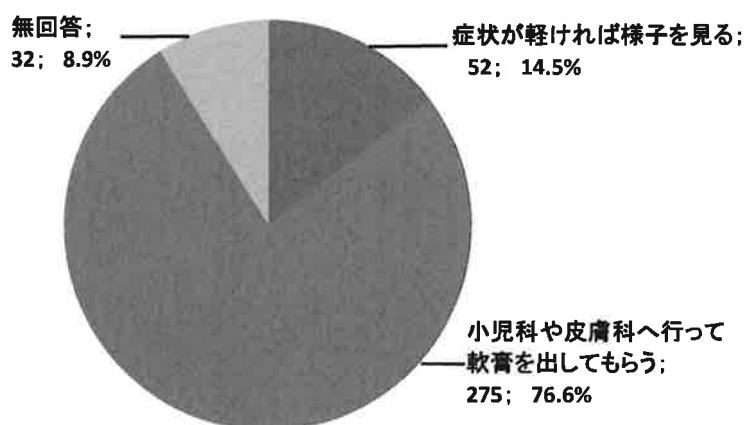


図 2 質問 1：小児に皮膚トラブルがある時の対応



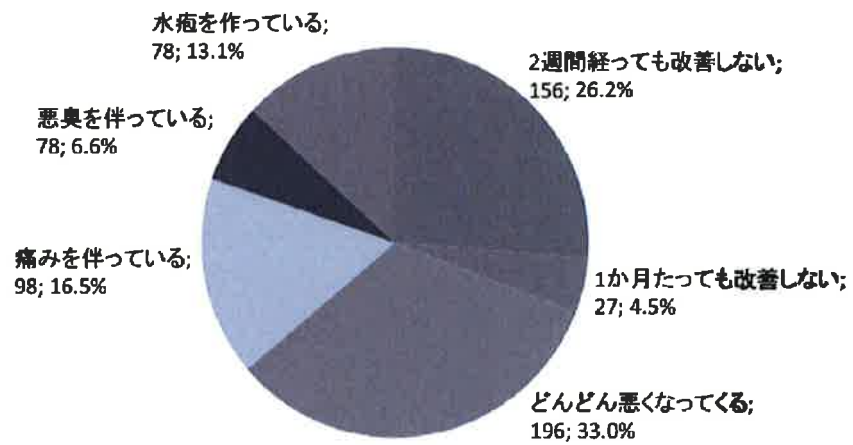


図3 質問2： どのような状態であれば医療機関を受診するか？

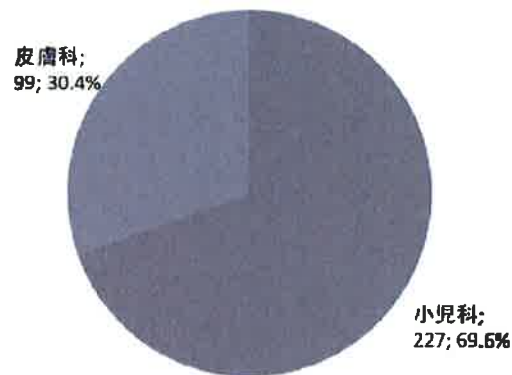


図4 質問3： 小児科と皮膚科どちらを受診するか？

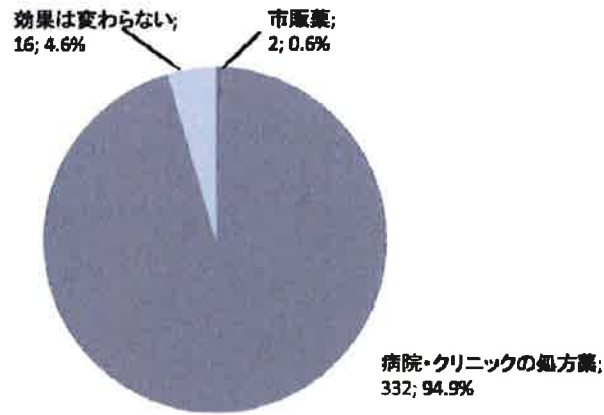


図5 質問4: OTC外用薬と医療用軟膏との効果の意識

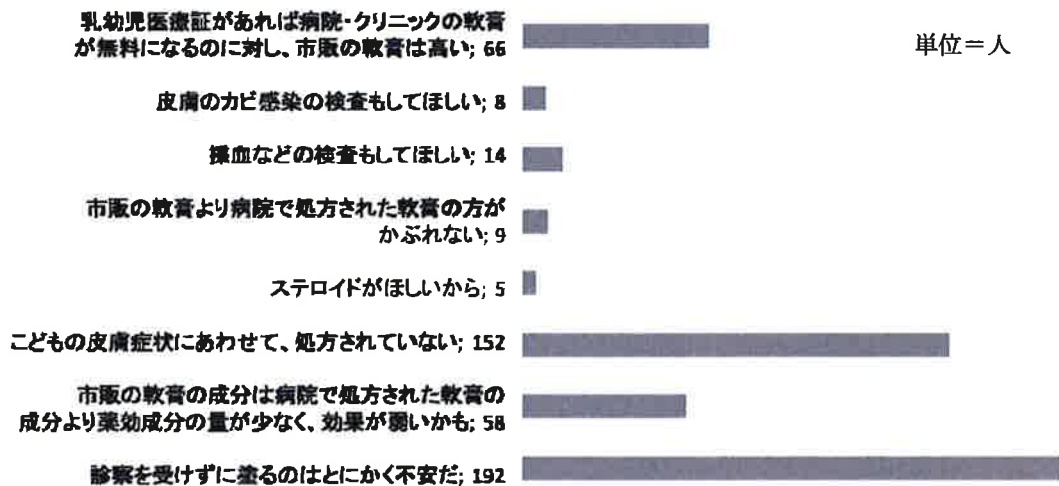


図6 質問5: OTC外用薬を使用する際の不安についての意識

単位=人

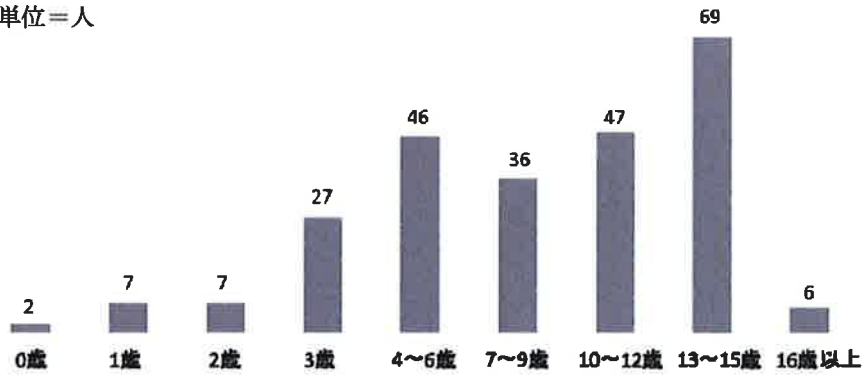


図7 質問6: OTC外用薬を使用させてもよいと考える年齢

その他; 2 |

単位=人

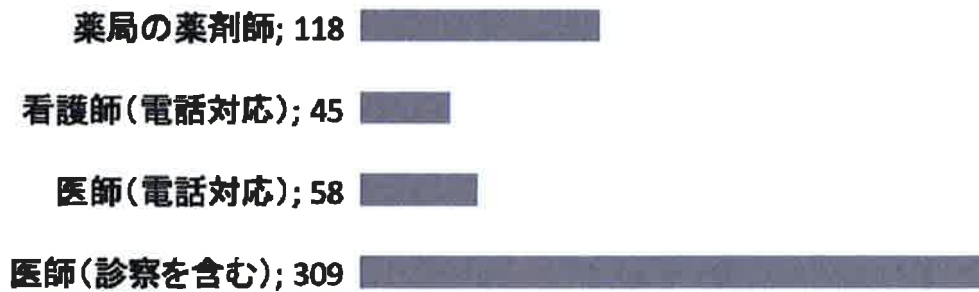


図8 質問7: OTC外用薬の外用指示は誰が適任か